

様式4

令和6年度 指定障害福祉サービス事業者等に対する指定及び指導等の状況

## 1 指定及び指導等の状況

1 指定及び指導等の状況																			自治体の名称				岐阜県				
是正改善指導事項		居 宅 介 護 事 所	重 度 訪 問 護 士 事 業 所	同 行 護 士 事 業 所	行 動 援 護 事 業 所	養 護 介 護 事 業 所	生 活 介 護 事 業 所	短 期 入 所 事 業 所	重 度 障 害 者 等 包 括 支 援 事 業 所	障 害 支 援 施 設	自 立 訓 練 (機 能 訓 練) 事 業 所	自 立 訓 練 (生 活 訓 練) 事 業 所	就 労 移 行 支 援 事 業 所	就 労 継 続 支 援 (A 型) 事 業 所	就 労 継 続 支 援 (B 型) 事 業 所	就 労 定 着 支 援 事 業 所	自 立 生 活 助 事 業 所	共 同 生 活 助 事 業 所	地 域 移 行 支 援 事 業 所	地 域 定 着 支 援 事 業 所	児 童 発 達 支 援 事 業 所	放 課 後 等 デ イ サ ー ビ ス 事 業 所	居 宅 訪 問 型 児 童 発 達 支 援 事 業 所	保 育 等 訪 問 支 援 事 業 所	福 祉 障 害 児 入 所 施 設	医 療 障 害 児 入 所 施 設	
1 指定等の状況																											
前年度末現在の指定事業所等数(A)		186	130	34	25	0	154	135	0	41	2	10	31	95	220	6	0	146	26	26	167	253	6	25	2	3	
当該年度(令和6年度)の指定状況(B)	指 定(a)	22	20		1		11	9			1	2	1	5	28	1		14	1	1	15	20		6			
	更 新	65	42	2	12		15	23		3	1		4	15	28	4		32	16	16	39	24	2	6	2	2	
	廃 止(b)	8	3	1			6	4				2	8	21	9	1		7	4	4	8	7		2			
	辞 退(c)																										
	未 更 新(d)	1																									
	取 消(e)																										
	効力停止(全部停止)																										
	効力停止(一部停止)													1													
令和6年度末の指定事業所等数(A)＋(B)		199	147	33	26	0	159	140	0	41	3	10	24	79	239	6	0	153	23	23	174	266	6	29	2	3	
取消(e)のうち連座制が適用され各都道府県に通知したもの																											
2 指導及び監査の状況																											
事業所等数		186	130	34	25	0	154	135	0	41	2	10	31	95	220	6	0	146	26	26	167	253	6	25	2	3	
集団指導	計画数	186	130	34	25		154	135		41	2	10	31	95	220	6		146	26	26	167	253	6	25	2	3	
	実施数	128	91	24	22		147	121		38	3	9	22	62	205	5		130	21	21	139	217	6	23	2	3	
	実施率(%)	69%	70%	71%	88%		95%	90%		93%	150%	90%	71%	65%	93%	83%		89%	81%	81%	83%	86%	100%	92%	100%	100%	
	計画数	34	27	1	3		39	32		26	0	2	10	35	50	3		46	8	8	54	64	0	8	2	2	
実地指導	実施数	34	27	1	3		39	32		26	0	2	10	35	50	3		46	8	8	54	64	0	8	2	2	
	実施率(%)	18%	21%	3%	12%		25%	24%		63%	0%	20%	32%	37%	23%	50%		32%	31%	31%	32%	25%	0%	32%	100%	67%	
	監 査	実施数						2		1				1	3			1			4	2				1	
3 実地指導結果の事項別是正改善指導状況 (下線二重線:確認項目)																											
第1 基本方針・一般原則							4	3		3			1	1	2			2			3	3					
第2 人員に関する基準		( 1)		( 1)			( 3)							( 1)	( 3)			( 1)			( 1)	( 1)					
1 従業者の員数(生活支援員、看護職員等)		1					3							1	2			1			1	1					
2 サービス提供(児童発達支援管理)責任者				1																							
3 管理者																											
4 利用者数の算定																											
5 職務の専従															1												
6 従たる事業所設置の場合の特例																											
7 訪問による指定自立訓練																											
第3 設備に関する基準																											
第4 運営に関する基準		( 15)	( 12)		( 2)		( 18)	( 10)		( 9)		( 1)	( 7)	( 20)	( 30)	( 1)		( 27)	( 1)	( 1)	( 33)	( 35)		( 2)		( 1)	
1 内容及び手続の説明及び同意		2	2				3	2		1					2			1			2	1		2			
2 契約支給量(契約内容)の報告等		3	3				2			1				2	1						1	1					
3 提供拒否の禁止																					1	1					
4 連絡調整(要請)に対する協力・あっせん調整																											
5 サービス提供困難時の対応																											
6 受給資格の確認							1								1												

[illegible]

是正改善指導事項	居宅介護事業所	重度訪問介護事業所	同行援事業所	行動援事業所	療養介護事業所	生活介護事業所	短期入所事業所	重度障害者等包括支援事業所	障害者支援施設	自立訓練(機能訓練)事業所	自立訓練(生活訓練)事業所	就労移行支援事業所	就労継続支援(A型)事業所	就労継続支援(B型)事業所	就労定着支援事業所	自立生活援助事業所	共同生活援助事業所	地域移行支援事業所	地域定着支援事業所	児童発達支援事業所	放課後等デイサービス事業所	居宅訪問型児童発達支援事業所	保育所訪問支援事業所	福祉型障害児入所施設	医療型障害児入所施設
54 衛生管理等(下線:居宅系除く。)	5	4				3	3		1		1	1	5	5			6	1	1	6	4				
55 協力医療機関等	/	/	/	/	/			/									2	/	/				/		
56 掲 示												1	1	1			1								
57 身体拘束等の禁止	5	4		1		1	3		1		1		1	3			6			2	5				
58 秘密保持等				1		1	1						1	1			1			1	1				
59 情報の提供等(広告)																									
60 利益供与(収受)等の禁止																									
61 苦情解決	1	1											2							1	2				
62 事故発生時の対応						3			4				4	2			2								
63 虐待の防止(虐待等の禁止)	4	4				5	4		3		1		5	8			6	1	1	7	7				2
64 会計の区分					/									1											/
65 地域との連携等(関係機関との連絡調整)	/	/	/	/	/			/										/		/					
66 記録の整備																									
67 電磁的記録等																									
68 経過措置・特例																									
69 障害児に係る給付金の金銭管理	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	
70 障害福祉サービスの体験的利用支援	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
71 体験的な宿泊支援	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
72 その他( )	1																			6	6				
73 その他( )																									
74 その他( )																									
75 その他( )																									
第5 多機能型(一体型)に関する特例	/	/	/	/	/		/	/	/									/	/	/	/	/	/	/	/
第6 変更の届出等													1												
第7 給付費の算定及び取扱い	( 2 )	( 1 )		( 2 )		( 7 )	( 4 )					( 2 )	( 5 )	( 10 )			( 8 )			( 7 )	( 11 )				
1 基本事項																									
2 ○○サービス費・○○給付費						4								1			1			1					
3 各種加算・減算	2	1		2		3	4	/				2	5	11			11		/	7	12				
第8 その他													( 1 )	( 1 )											
1 その他( )													1	1											
2 その他( )																									
3 その他( )																									
4 その他( )																									
5 その他( )																									

(注) 1 「実地指導結果の事項別是正改善指導状況」欄の( )の中には、各事項の積み上げ合計数ではなく、是正改善指導を行った事業所等の実数を記入すること。 従って、( )を付した事項に関しては、是正改善指導数の合計数の記入は要しない。

2 第1～第7に該当しない項目は、第8「その他」欄に記入すること。その際、( )内に具体的指導事項を記入すること。

3 指定都市・中核市の新設に伴う移譲については、「前年度末現在の指定事業所等数(A)」で整理(県は減、市は増)して記入すること。

4 「当該年度の指定状況(B)」欄について、指定の更新をせずに失効となったものは、「未更新」に記入すること。

5 「取消(e)のうち連座制が適用され各都道府県に通知したもの」は、H24.3.30障企発0330第5「業務管理体制の整備等の施行について」第二の4(2)ウに基づき通知した事業所等数を記入すること。

6 「3 実地指導結果の事項別是正改善指導状況」の各事項に記載する事業者数等について、全体(法人や施設)に対して指導や指摘をした場合は、代表的なサービス(施設)だけではなく、併設している全てのサービスについても、計上すること。

( )のセルは書式を設定してありますので、カッコ等を付けず計数をそのまま入力下さい。